

事務事業名		人事評価制度事業		実施区分					
H28担当課等名		人事課		H27係等名 人事係					
基本計画上の位置づけ		政策	9	市民と共に進める行政経営					
		施策	93	良質な行政サービスの提供					
目的	対象(誰・何を)	職員(医師を除く全職員)			対象指標	指標名及び単位	27年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	人事評価を行うことにより資質の高い職員となる。				人事評価対象職員(人)	1372		
	向上させたい上位施策の成果指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	評価結果が標準未滿となった職員の割合(%) 標準未滿の者(X)÷人事評価対象職員×100(%)			1	0.073046	0.7	0.7	
	定性目標								
事業概要	<p>・人材育成基本方針に掲げる「人を育てる人事管理」に基づき、時勢に応じた人事管理制度を進めてきた。</p> <p>・平成17年度の人事院勧告により給与構造の抜本的な改革が求められ、より客観的な評価制度の導入を通じた能力・実績重視の人事制度の構築が勧告され、本市においても従来からの人事制度の見直しを行い、平成18年度に人事評価制度を体系的に整備し、人事評価を人材育成のツールとして活用すること、よりきめ細やかで適正な評価に基いた給与・処遇を実現することを主眼に見直しを行った。</p> <p>・現在の人事評価制度は、次の5要素で構成されており、それぞれの評価を通じて職員一人ひとりの能力向上を図り、もって組織として最大限の成果をあげることを最終的な目標としている。</p> <p>①昇給時人事評価:評価期間中に発揮された職員の能力、仕事への取り組み姿勢を評価する。②勤務実績評価:評価期間中の職員の業績(仕事の成果、出来栄、成果に至るまでの過程等)を評価する。③目標管理:年度当初に設定した1年間の目標に対する成果について、達成度・目標への取り組み度から評価する。④昇任評価:昇任後の職責に求められる能力に対する職員の到達度や昇任への意欲を評価する。⑤自己申告:職員自らが現在の職務における適性ややりがいを自己評価し、今後の自身のキャリア開発を想定し、上司と面接する。</p>								
事業内容				名称		活動指標			
27年度事業内容	1 人事評価の実施(医師を除く。)								
	(1) 昇給時人事評価(評価期間:1年間 対象:全職員)			1(1) 回数(回)		1(1) 1回			
	(2) 勤務実績評価(評価期間:半年毎 対象:全職員)			1(2) 回数(回)		1(2) 2回			
	(3) 目標管理(4月目標設定、10月中旬評価、3月年度末評価 対象:全職員)			1(3) 回数(回)		1(3) 3回			
(4) 昇任評価(7月昇任、4月昇任 対象:該当職員)			1(4) 回数(回)		1(4) 2回				
(5) 自己申告(評価時期:12月 対象:管理職を除く全職員)			1(5) 回数(回)		1(5) 1回				
2 人事評価に関する研修の実施(評価者研修・制度説明会)			2 回数(回)		2 4回				
3 人事評価制度の定期的な見直し			3 検討回数(回)		3 1回				
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		0	0	0	0				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源									
人件費計(千円)②		10,378		10,378					
正規職員所要時間		2,902		2,902					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		10,378	0	10,378	0				
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>・職員の理解促進のため、研修等を通じて知識向上に努めるとともに、評価者の技術向上の取り組みを進めた。</p> <p>・人事評価制度がより質の高い職員を育成するためのツールとなるよう、また公平・公正性をより高めるための検討を行った。</p> <p>・係長級以上の昇任評価において、人事課から評価結果を面接でフィードバックした。</p>								
改革改善の考え方	①問題点	<p>・人事評価制度が、職員の人材育成や職員のモチベーションを上げる制度へ熟度を上げる必要がある。</p> <p>・人事評価制度を含む庁内マネジメントシステムが重複、複雑化している。</p>							
	②改革提案	<p>・外部の指導者を交え、人事評価制度の見直しを進めると共に検討委員会等で研究を進める。</p> <p>・人事評価制度の組織目標について、他の庁内マネジメントシステムに統合する。</p>							